

# 卷頭言

## 平成22年度の技術センターの活動をふりかえって

技術センター長 山本 陽介



平成22年度は、平成21年度の補正予算により実施された“教育研究高度化のための支援体制整備事業”（持続可能な社会構築に向けたイノベーション創出）（平成21年8月から平成22年3月まで）も終了し、比較的平穏な年度であったといえるかと思います。大学内でも技術センターの認知度が上がり、教員や事務から評価の声も聞こえてくるようになりました。ここまで長年にわたって頑張ってこられ、平成22年度で統括を退任される向井さんをはじめとした皆さんの努力の成果が結実しつつあると感じています。ただ、まだまだ解決しないといけない問題も山積みしているなという実感も持っています。国としての成長が期待できず、国立大学法人そのものも苦境にある中で、技術職員組織はどうあるべきか？という本質的な問題に対する真摯な検討を地道に積み重ねていくしかないと思います。技術職員間、および教員・事務と技術職員との相互理解こそがその原点にあるべきだと思います。そこで、平成21年に引き続いて、平成22年も技術センター研修会の主題は、上記の相互理解を目指しました。動物実験施設などの見学会、多数の技術職員からの職場紹介の他、自然科学研究支援開発センター長の檜山英三教授より「研究支援センターが求める技術系職員は？」、医歯薬学総合研究科青山裕彦教授からは「解剖学教育と対象」について等、大変勉強になりました。檜山先生のお話では、技術職員の啓発・教員から見た技術支援について等、大変勉強になりましたし、青山先生のお話は、理学研究科の私にとっては未知の世界で、技術支援・教育支援の実態についてよくわかりました。お二人の先生方におかれましては、大変お忙しいところご講演を頂き、ありがとうございました。今後とも技術センターに対して、あるいは大学内のシステム改革などについて、今後とも貴重なご意見など頂ければ幸甚です。私も、「技術センターの現状と将来」という内容で、昨年度に引き続いて、講演を行いました。技術職員の方々にも教員の状況や意識を知っていただき、今後の技術センターの方向性について、できるだけ共通の認識に基づいて議論していただきたいと考えたからです。

昨年度平成21年度の巻頭言では、大学の現状・方針と技術センターの対応・将来構想の他に、大学における機器集約化の現状と対応についても記しました。平成22年度からは、全学から見えやすい・分かりやすい形での組織再編として、共通機器部門の新設などを行いました。大学の方針である全学的機器集約化に対応することをめざしたものでした。技術センターとして、自然科学系の測定器や計測機器を集中管理する「自然科学研究支援開発センター（N-BARD）」、および大学の設備に関する体制整備などを所掌する設備マスター プラン策定委員会との連携を図ってきております。その甲斐があったのかどうかはわかりませんが、平成23年度から3年間の事業として「設備サポートセンター」の予算が文科省から交付されることになりました。全国6大学のうちの一つに選ばれたことになりますが、この機会に、学内における機器集約化・共同利用化を促進しつつ、学外共同利用に向けた体制整備についても促進していく必要があると考えています。また、中国四国地域の技術職員間連携なども深化・強化するために、工作部門に復帰することが決まっていた向井さんに無理を申し上げて、設備サポートセンターのマネジ

メントスタッフに就任していただくことにしました。このような機器についての保守管理や地域の技術職員間連携なども、技術センターの皆さんのが大学を支えてきた業務ですので、さらにきちんとした議論の上で、大学のため全国のために貢献できる体制整備ができると良いなと期待しています。勇木統括新体制の元、教員・事務との連携を深めて、技術センターとしてもできるだけの協力をていきたいと考えております。